

# 要 旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### 【EU】 農薬の持続可能な使用に向けて—2009年EU農薬指令制定をめぐる—

EUは、農薬に関する規則及び指令を2009年11月24日に公布した。規則は、予防原則に基づき、有害な化学物質を含む農薬類の上市を禁止し、人、動物及び環境を保護し、一方で域内における農薬の国際的な市場流通を図る農薬相互承認のルールを定めるものであり、既存指令を段階的に廃止してこれに代えるものである。指令は、健康や環境への危険性や農薬への依存性を減らすことを目的としたEUにおける行動の枠組みを策定するものであり、各加盟国には、環境にやさしい、化学的でない代替手段に移行させていく手段を講じる国内行動計画を2012年までに策定することを義務付けている。本稿では、これらの法令の制定の経緯及び内容について紹介し、末尾に指令の翻訳を付す。

### 【フランス】 フランスにおける大学自由責任法

フランスにおいて、2007年8月に、サルコジ大統領のイニシアティブにより、大規模な大学改革が行われた。それは、大学の自律性を拡大し、その自由な裁量に任せるということを第1の柱とし、そのかわりに大学と国との複数年契約に基づく厳格な評価制度による予算の配分を第2の柱とした。すなわち、新自由主義又は成果主義に基づいた大学運営が求められるようになったのである。本稿は、その大学改革の象徴である「大学の自由及び責任に関する2007年8月10日の法律第2007-1199号」の重要点の解説とともに、同法の全訳を付すものである。

### 【ドイツ】 ドイツの国際テロリズム対策法制の新たな展開

#### —「オンライン検索」を取り入れた連邦刑事庁法の改正—

国際テロリズム対策強化のため、連邦の警察官庁の1つである連邦刑事庁に新たな任務を与えるとともにその権限を拡張することを主な内容とする法律が、2009年1月1日から施行された。この法律は、従来各州の警察官庁に与えられていた国際テロリズムの危険を防止する権限を一定の要件の下に連邦刑事庁にも与え、その任務遂行の手段として、私人のコンピューターの情報に秘密裡に入手する「オンライン検索」など、情報技術の進展に伴う新しい捜査手段を用いる権限を含む諸権限及びその行使の条件について規定することを主な内容とする。犯罪の具体的危険が発生する前段階における警察的介入や、強力な情報収集手段の使用が認められることによる個人の私生活領域への公権力の介入の強化の是非などを中心に、制定時から賛否両論が戦わされた。本稿では、現在もなお論争の渦中にあるこの法律制定の背景、制定の経過及びその概要を、この法律をめぐる論議の紹介を交えて概観し、連邦刑事庁法改正法を訳出する。

### 【ドイツ】 ドイツにおける建物の熱エネルギー法制

#### —省エネルギー令と再生可能エネルギー熱法を中心に—

ドイツにおけるエネルギー消費の40%は建物におけるものであり、中でも暖房や給湯に要す熱エネルギーの消費が大きい。熱分野のエネルギー対策は、気候保全及び資源節約のためにも大きな課題とされている。本稿では、建物のエネルギー効率の向上を図る省エネルギー令と、建物の熱供給

のために再生可能エネルギーの利用を促進する再生可能エネルギー熱法の概要を紹介し、末尾に再生可能エネルギー熱法の翻訳を付す。

### 【イタリア】 イタリアの学習障害児教育法

2010年10月に制定された「学校における学習障害に関する新たな規範」は、知的障害者一般とは別に、学習障害児だけを対象とした法律として注目される。この法律は、学習障害児が教育を受ける権利を保障し、その潜在的能力を引き出し高めるために、支援的な授業を行うべきことを謳っている。特に、困難な努力を強制せずに学業を修めさせること、必要に応じて機器類を使用して学習効果をあげること、また、評価や試験等においても、障害の影響を勘案しながら適正な判断を行うべきことなどが規定されている。本稿では、この法律の法案趣旨説明に依拠しながら、イタリアにおける学習障害児についての考え方や現状を簡単に紹介し、あわせて9か条から成るこの法律の全訳を付す。

### 【中国】 中国村民委員会組織法の改正

村民委員会は中国の農村の大衆的自治組織と位置付けられている。村民委員会組織法は同委員会及び関連組織の職務、構成、選出方法等について規定した法律で、1987年に試行法が制定・施行された後、1998年に全面的に改正されている。その後の農村社会の変化と現在の課題に対応すべく、改正案が2010年10月28日、第11期全国人民代表大会常務委員会第17回会議において採択され、同日公布・施行された。今回の改正は、村の幹部の腐敗問題や不正な選挙等の問題に対し、法律の不備を改善し具体的な規定を定めるとともに、農村人口の流動化と選挙権の問題についても1つの解決策を示している。本稿では、村民委員会の現状と問題点、改正の概要について紹介し、同法を訳出する。